

2008年度埼玉県内及び国内経済の修正見通し

●埼玉県内経済

○概要

2008年度県内実質総生産の成長率予測を1.4%（前年12月予測：2.1%）と下方修正する。これは原油高に伴う原材料価格の更なる高騰が企業の収益環境を悪化させているうえに、サブプライムローン問題を背景とする米国向けの輸出減少の余波を受け生産活動が低下していることや、雇用・所得環境が伸び悩んでいるなか、食料品やガソリン等の価格上昇が消費マインドを低下させて個人消費が弱含みとなっていることなどによる。

◇個人消費

個人消費は弱い動きが続くと予想する。大規模商業施設開業の効果、北京オリンピックを控えた薄型テレビ等の需要が期待される一方、消費マインドは食料品やガソリン等の消費者物価上昇に伴い低下が続き、有効求人倍率が7か月連続して1倍を下回っている。雇用・所得環境とも厳しさが増すと予想する。当研究所が5月に実施した「夏のボーナス支給予定調査」によると、一人当たり支給額が「減少」とする企業は15%と前年調査に比べ10%増が広がっている。

◇住宅投資

住宅投資は前年に比べ持ち直すものの、弱含むと予測する。改正建築基準法施行の影響で落ち込んだ前年の反動増が見込まれるものの、雇用・所得環境の厳しさが増すなか、資材価格の高騰や住宅ローンの金利上昇などから住宅需要の回復はあまり期待できなく、法改正前の水準までは戻らないと予想する。

◇設備投資

設備投資は前年をやや上回る見通しである。圏央道延伸に伴う工場や物流施設等の集積及び大規模商業施設の着工、行政の積極的な企業誘致成果などによる投資の押し上げが期待される。ただし、企業の収益環境の悪化も見込まれ今後の収益動向によっては下振れの懸念がある。

◇公共投資

公共投資は予算の削減により減少傾向が続くと予想する。もっとも、2008年度の埼玉県予算では投資的経費が前年度（当初予算）比1.0%増、市町村予算では普通建設事業費が前年度比1.9%増を見込んでおり、減少するとしても小幅になる見通しである。

図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2003	2004	2005	2006 (実績推計)	2007 (実績推計)	2008 (予測)
実質県内総生産	2.5	3.4	2.8	2.2	1.4	1.4

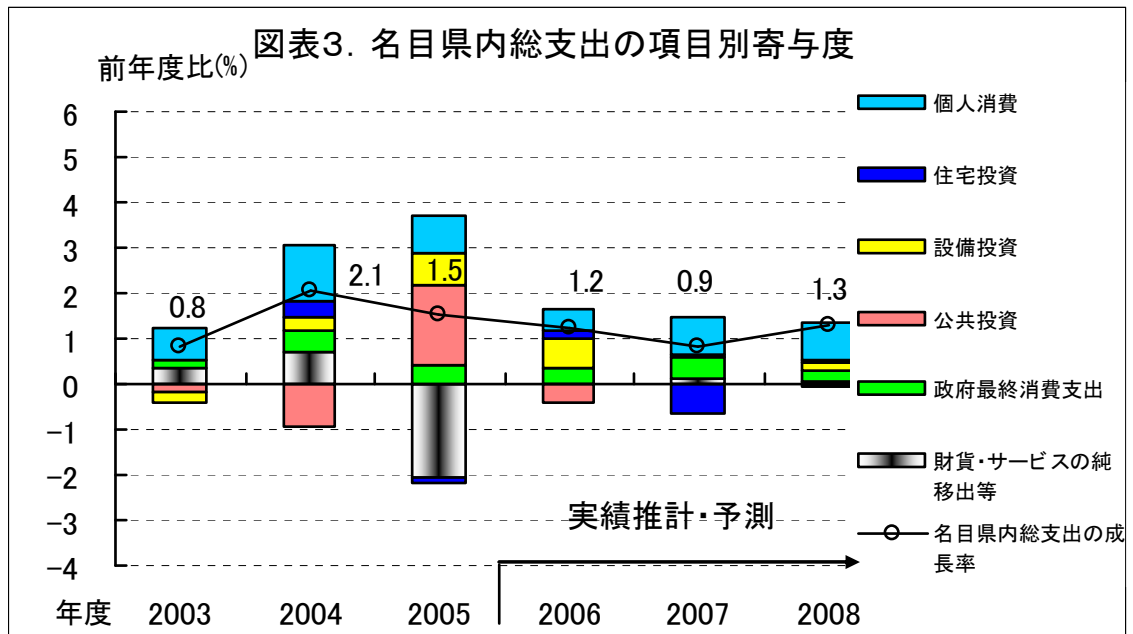
(注) 実質値は連鎖方式による。

図表 2. 名目県内総支出の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2003	2004	2005	2006 (実績推計)	2007 (実績推計)	2008 (予測)
名目県内総支出 (=名目県内総生産)	0.8	2.1	1.5	1.2	0.9	1.3
個人消費	1.1	1.8	1.3	0.7	1.3	1.2
住宅投資	0.3	7.0	-2.2	2.9	-11.0	2.0
設備投資	-2.1	2.8	6.2	5.5	0.5	1.2
政府最終消費支出	1.0	2.4	2.4	2.0	2.3	1.3
公共投資	-4.8	-24.2	59.1	-8.0	-0.5	-1.5
財貨・サービスの移出	0.2	2.0	1.8	1.1	1.1	1.1
財貨・サービスの移入	0.5	2.1	6.3	1.0	0.8	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 県内総生産と県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。



●国内経済

○概要

2008年度実質国内総生産の成長率予測を1.3%(前年12月予測:2.0%)と下方修正する。これはサブプライムローン問題を端緒とする景気後退による米国向け輸出の減少により生産活動が低調に推移していること、及び個人消費を支える雇用者所得や雇用情勢が足踏みするなか、本年1月以降の原油価格高騰に伴ってガソリンを始め食料品等生活必需品の価格上昇が消費者マインドを低迷させていることなどによる。

今後のリスク要因としては、米国景気の後退長期化、急激なドル安・円高の進行、原油価格の更なる高騰などが挙げられる。

◇個人消費

個人消費は物価上昇の影響などから弱含むと予想する。総じて底堅く推移するものの、企業の収益環境悪化を背景に雇用者所得の低迷や雇用情勢の足踏みなどに加え、食料品等の消費者物価上昇により消費者マインドも弱含んでいくと予想する。

◇住宅投資

住宅投資は持ち直しつつあるものの、力強さが見られないと予想する。需要側の消費者マインド低迷による購買意欲の減退に加え、供給側としても建設資材の高騰などから採算の悪化を強いられている。特に分譲マンションは完成在庫が増加しているなかで急激な鋼材等の資材価格上昇から新規着工が手控えられると予想する。

◇設備投資

設備投資は、一部に増加傾向もみられるが総じて弱含むと予想する。省力化や合理化などの競争力強化を目的とする設備投資に下支えられる部分もあるが、景気の先行き不透明感を背景に、ドル高円安基調下の輸入物価高騰と最終製品への価格転嫁の難しさから企業の収益環境悪化が見込まれ、総じて弱含むと予想する。6月の日銀短観によると、2008年度の設備投資計画額(含む土地投資額)は前年度比で大企業同2.4%、中堅企業1.9%といずれも増勢となっているが、中小企業では▲20.2%と大きく減少し、全規模合計では▲1.4%と僅かに減少する結果となっている。

◇公共投資

公共投資は低調に推移すると予想する。国の一般会計予算の公共事業関係費、地方財政計画の投資的経費ともに削減が見込まれる。

◇輸出

輸出は前年度比伸び率が鈍化するものの、堅調を維持すると予想する。米国向けの輸出が減少するものの、新興国・資源国向けの輸出による一定の下支え効果が期待される。

図表 4. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 (予測)
実質国内総生産	2.1	2.0	2.4	2.5	1.6	1.3

(注) 実質値は連鎖方式による。

図表 5. 名目国内総支出の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008 (予測)
名目国内総支出 (=名目国内総生産)	0.8	1.0	1.1	1.7	0.6	0.2
個人消費	-0.2	0.6	1.2	1.4	1.1	1.7
住宅投資	0.0	2.7	-0.1	2.4	-11.8	4.3
設備投資	3.5	6.1	6.6	6.2	0.4	1.3
政府最終消費支出	1.1	1.3	0.9	-0.7	0.9	0.9
公共投資	-9.4	-11.6	-4.2	-8.0	-0.1	-3.2
財貨・サービスの輸出	6.5	11.0	11.7	12.0	9.9	7.7
財貨・サービスの輸入	1.4	13.5	17.7	12.2	9.7	15.6

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

2008年1-3月期四半期別GDP 2次速報後の数値

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

